

事務事業チェックシート

事務事業No 216 事業名 在宅サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	管理経費
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	法定受託事務
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
中事業	地域生活支援事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。		全体事業概要 地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 (実施事業) 日中一時支援事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業			
	事業内容	平成27年度 地域生活支援事業の在宅サービスを実施した。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約(実施事業) 日中一時支援事業・生活支援員派遣事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	平成28年度 地域生活支援事業の在宅サービスを実施した。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約(実施事業) 日中一時支援事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	平成29年度 地域生活支援事業の在宅サービスを実施した。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約(実施事業) 日中一時支援事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	平成30年度 地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約(実施事業) 日中一時支援事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業	平成31年度 地域生活支援事業の在宅サービスを実施する。 ・在宅サービスの支給決定 ・事業者の登録及び契約(実施事業) 日中一時支援事業・日常生活用具給付事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	302,317	330,127	317,405	354,951	370,465	394,009	374,108		374,108	
伸び率(%)	-	-	5.0%	7.5%	16.7%	11.0%	1.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,968	5,052	5,052	4,851	4,939	7,409			
	正規職員以外	1,806	1,876	1,876	1,906	1,906	278			
	小計	6,774	6,928	6,928	6,757	6,757	5,262	7,687		
国庫支出金	122,721	102,605	132,201	95,098	147,759	107,156	148,757		148,757	
県支出金	61,360	83,868	66,100	72,225	73,879	78,932	73,673		73,673	
市債										
その他										
一般財源(税等)	118,236	143,654	119,104	187,628	148,827	207,921	151,678		151,678	
所要人数(人)	正規職員	0.65	0.66	0.65	0.64	0.64	0.62	0.93		
	正規職員以外	0.86	0.86	0.86	0.89	0.89	0.2	0.18		
主な予算内訳	地域生活支援給付費219,585千円、日常生活用具給付費117,855千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 日常生活用具給付利用者数	人	目標値	2,400	2,400	2,400	2,475	2,560
		実績値	2,488	2,443	2,445		
		達成度(%)	103.7%	101.8%	101.9%		
活動指標 移動支援事業実利用者数	人	目標値	432	432	432	657	727
		実績値	507	554	596		
		達成度(%)	117.4%	128.2%	138.0%		
成果指標 日常生活用具給付延件数	件	目標値	11,336	11,336	11,336	11,706	12,099
		実績値	10,714	10,699	10,835		
		達成度(%)	94.5%	94.3%	95.6%		
成果指標 移動支援事業延利用時間数	時間	目標値	29,833	29,833	29,833	44,334	49,065
		実績値	32,840	38,648	42,954		
		達成度(%)	110.1%	129.5%	144.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考え
見直し・改善内容	